

## 平成 26 年度 12 月期決算について

トップツアー株式会社（本社：東京都目黒区、社長：坂巻伸昭）の  
平成 26 年度（2014 年度）12 月期の決算が確定いたしましたので  
お知らせいたします。

## 事 業 報 告

平成26年 1月 1日から

平成26年12月31日まで

当期における世界経済は、アメリカを中心とした先進国に底堅さがみられました。一部ユーロ圏や中国そして中南米の新興国において景気の落込みがみられるものの、世界経済は緩やかに回復しました。

わが国の経済は、回復基調の世界経済を背景に、企業部門において輸出産業を中心とした業績の伸びや公共投資に復調がみられました。しかし家計部門では、4月の消費税増税により3月の駆け込み需要があったものの4月からの反動があり、その影響が夏以降まで続いたため通年としては実質的にゼロ成長となりました。

こうした中、旅行業界では、ビザ要件の緩和など政府による観光立国に向けた政策に加え、円安という後押しもあり、訪日外国人旅行者数が過去最高の1,300万人を超え活況を呈しました。国内旅行に目を転じると、7月に大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパンで人気映画「ハリポッター」をテーマとした大規模アトラクションのオープンや、ハッピーマンデー制度の浸透による連休の長期化など、旅行需要の活性化につながる動きがありました。一方、海外旅行市場では、6～7月にブラジルでサッカー「2014FIFAワールドカップ」の開催があったものの、円安基調や長引く中国・韓国との国際情勢の悪化、そしてエボラ出血熱の流行などが逆風に作用しました。

このような情勢の下、当社は、スポーツ、カンファレンス（会議ビジネス）等、専門性が求められる分野での優位性を高めるための営業の強化を図ってきました。スポーツ分野では「東京2020」につなげる積極的な営業を展開し、競技団体との良好な関係を構築すると共に、新たな顧客開拓に努めました。カンファレンス分野では昨期設置の「MICE 営業推進室」を中心に会議市場における全国的な営業体制の強化をはかりました。

また、拡大するインバウンド市場においては、前期より東武鉄道グループ傘下となったメリットを最大限に活用し、当社の国内外営業ネットワークと東武鉄道沿線の豊富な観光施設、観光資源の組み合わせによる訪日旅行者の誘客強化を図ってまいりました。

国内旅行においても、東武トラベルをはじめとしたグループ各社と様々なキャンペーンを行い、シナジー効果による東武沿線や東武グループ各社への送客増へ向けた取り組みを行ってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、取扱額1,150億10百万円（前期比17億3百万円増、1.5%増）、営業収益144億89百万円（前期比16百万円増、0.1%増）、経常利益5億56百万円（前期比3億50百万円増、169.2%増）、当期純利益1億87百万円（前期比18百万円増、10.8%増）

団体旅行の当期実績は、取扱額770億74百万円（前期比22億4百万円増、2.9%増）、営業収益112億17百万円（前期比1億1百万円増、0.9%増）

個人旅行の当期実績は、取扱額359億93百万円（前期比5億72百万円減、1.6%減）、営業収益24億17百万円（前期比18百万円減、0.8%減）の計上となりました。

団体旅行は、企業景気の回復基調を背景にカンファレンス関連を中心とした一般法人需要が好調で、取扱・営業収益ともに前期比で増加となりました。個人旅行は、国内旅行は堅調で前期を取扱・営業収益ともに上回ったものの、海外旅行が円安による影響に加え中国・韓国との関係悪化が引続き影響し取扱・営業収益ともに前期を下回り、個人旅行全体では前期比で減少となりました。

国内・海外・訪日旅行の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱額 788 億 92 百万円（前期比 9 億 26 百万円増、1.2%増）、営業収益 103 億 3 百万円（前期比 1 億 25 百万円増、1.2%増）となりました。

団体旅行は、カンファレンス関連やスポーツ関連を中心に一般法人需要が好調であったことに加え、個人旅行も東武グループ入りによるシナジー効果により首都圏や関西圏の企画商品販売が好調で、前年実績を上回りました。

海外旅行の当期実績は、取扱額 295 億 87 百万円（前期比 47 百万円減、0.2%減）、営業収益 29 億 98 百万円（前期比 2 億 38 百万円減、7.4%減）となりました。

団体旅行は、一般法人のインセンティブ需要や自治体・省庁の国際交流需要を取り込み取扱い増となりましたが、円安の影響で利益率が低下し営業収益が伸び悩み、個人旅行は、東アジアにおける国際情勢の影響で当社が得意とする中国・韓国方面の企画商品販売が不調で、海外全体では前年実績を下回りました。

訪日旅行の当期実績は、取扱額 52 億 33 百万円（前期比 6 億 93 百万円増、15.3%増）、営業収益 9 億 60 百万円（前期比 1 億 41 百万円増、17.2%増）となりました。

政府のインバウンド強化政策と世界経済の回復基調を背景とする中、訪日旅行は、団体・個人ともに前期に引き続き堅調な動きを見せ、前期実績を上回りました。

当期における事業の状況は以上のとおりであります。

貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

| 資 産 の 部    |            | 負 債 の 部      |            |
|------------|------------|--------------|------------|
| 科 目        | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
| 流動資産       | 14,108 百万円 | 流動負債         | 15,903 百万円 |
| 現金及び預金     | 1,185      | 未払金          | 3,175      |
| 預け金        | 4,455      | 未精算旅行券       | 2,903      |
| 顧客未収入金     | 6,037      | 未払費用         | 173        |
| 未収手数料      | 87         | 未払法人税等       | 447        |
| 短期貸付金      | 0          | 預り金          | 143        |
| 旅行前払金      | 1,868      | 前受金          | 5,438      |
| 前払費用       | 194        | 旅行前受金        | 3,539      |
| 繰延税金資産     | 109        | リース債務        | 43         |
| その他の流動資産   | 270        | その他の流動負債     | 38         |
| 貸倒引当金      | △ 100      |              |            |
| 固定資産       | 10,973     | 固定負債         | 2,777      |
| 有形固定資産     | 660        | 退職給付引当金      | 2,075      |
| 建物         | 258        | 旅行券等引換引当金    | 536        |
| 構築物        | 0          | リース債務        | 75         |
| 機械装置       | 2          | その他固定負債      | 89         |
| 車両運搬具      | 0          |              |            |
| 器具備品       | 140        | 負債合計         | 18,680     |
| 土地         | 141        |              |            |
| リース資産      | 96         | 純資産の部        |            |
| 建設仮勘定      | 21         | 株主資本         | 6,357      |
| 無形固定資産     | 441        | 資本金          | 3,000      |
| ソフトウェア     | 396        | 資本剰余金        | 750        |
| ソフトウェア仮勘定  | 22         | 資本準備金        | 750        |
| リース資産      | 21         | 利益剰余金        | 2,607      |
| その他の無形固定資産 | 0          | その他利益剰余金     | 2,607      |
|            |            | 繰越利益剰余金      | 2,607      |
| 投資その他の資産   | 9,871      | 評価・換算差額等     | 43         |
| 投資有価証券     | 143        | その他有価証券評価差額金 | 43         |
| 関係会社株式     | 494        |              |            |
| 長期貸付金      | 60         | 純資産合計        | 6,400      |
| 関係会社長期貸付金  | 8,034      |              |            |
| 破産・更生債権等   | 334        |              |            |
| 長期前払費用     | 0          |              |            |
| 差入保証金・敷金   | 770        |              |            |
| 繰延税金資産     | 250        |              |            |
| その他の投資等    | 178        |              |            |
| 貸倒引当金      | △ 396      |              |            |
| 資産合計       | 25,081     | 負債及び純資産合計    | 25,081     |

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年 1月 1日から  
平成26年12月31日まで)

| 科 目             | 金 額  |        |
|-----------------|------|--------|
|                 | 百万円  | 百万円    |
| 営 業 収 益         |      | 14,489 |
| 営 業 費           |      | 11,929 |
| 営 業 総 利 益       |      | 2,560  |
| 一 般 管 理 費       |      | 1,926  |
| 営 業 利 益         |      | 633    |
| 営 業 外 収 益       |      |        |
| 受取利息および配当金      | 115  |        |
| 還付加算金           | 2    |        |
| その他の収益          | 0    | 118    |
| 営 業 外 費 用       |      |        |
| 支払利息            | 1    |        |
| 為替差損            | 83   |        |
| 債務保証料           | 7    |        |
| 貸倒引当金繰入額        | 34   |        |
| 旅行券等引換引当金繰入額    | 61   |        |
| その他             | 7    | 195    |
| 経 常 利 益         |      | 556    |
| 特 別 利 益         |      |        |
| 受取補償金           | 180  | 180    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |      | 736    |
| 法人税、住民税および事業税   | 605  |        |
| 法人税等調整額         | △ 56 | 549    |
| 当 期 純 利 益       |      | 187    |

※百万円未満については切り捨てて表示しております。